



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年11月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	52,232	5.5	1,051	44.8	1,180	39.0	733	36.8
2019年3月期第2四半期	49,498	8.7	726	15.5	848	9.4	536	19.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 710百万円 (45.0%) 2019年3月期第2四半期 489百万円 (36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	56.30	
2019年3月期第2四半期	40.54	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	53,345	14,962	28.0	1,146.50
2019年3月期	53,555	14,409	26.8	1,104.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,928百万円 2019年3月期 14,377百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期		13.00			
2020年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.1	2,150	12.3	2,300	8.0	1,450	4.8	111.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	13,610,970 株	2019年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	589,998 株	2019年3月期	589,948 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	13,021,014 株	2019年3月期2Q	13,221,129 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2020年3月期2Q 116,100株、2019年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2020年3月期2Q 116,100株、2019年3月期2Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年12月5日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済全体の減速懸念や国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比5.0%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比4.3%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、52,232百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,051百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は1,180百万円(前年同期比39.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は733百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は34,827百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は683百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、石油ストーブ、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、7,192百万円(前年同期比40.1%増)となりました。営業利益につきましては、前期にM&A関連費用が発生したこともあり、99百万円(前年同期比724.8%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング㈱と西日本クラフト㈱を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、7,927百万円(前年同期比3.0%増)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、463百万円(前年同期比79.9%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、建設業において大型物件が前期に比べ少なかったことから、2,466百万円(前年同期比1.2%減)となりました。一方で、産業資材の販売は好調に推移し、営業利益は77百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ209百万円(0.4%)減少し、53,345百万円となりました。「未成工事支出金」が331百万円、「商品」が93百万円それぞれ増加しましたが、流動資産の「その他」が177百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が136百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が100百万円、「受取手形及び売掛金」が90百万円、「現金及び預金」が90百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ762百万円(1.9%)減少し、38,383百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が775百万円、「短期借入金」が146百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が971百万円、「長期借入金」が644百万円、固定負債の「その他」が94百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ552百万円(3.8%)増加し、14,962百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が26百万円減少しましたが、「利益剰余金」が575百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ91百万円(1.3%)減少し、6,819百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、778百万円(前年同期は35百万円)となりました。

これは主として、「法人税等の支払額」が426百万円、「たな卸資産の増加額」が424百万円、「仕入債務の減少額」が196百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,153百万円、「減価償却費」が359百万円、「その他の流動負債の増加額」が108百万円、「売上債権の減少額」が96百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△201百万円(前年同期は△2,270百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が69百万円であった一方で、「無形固定資産の取得による支出」が133百万円、「有形固定資産の取得による支出」が122百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△668百万円(前年同期は2,150百万円)となりました。

これは主として、「短期借入金の増加額」が200百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が697百万円、「配当金の支払額」が157百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	6,822
受取手形及び売掛金	20,896	20,805
電子記録債権	1,782	1,787
商品	3,266	3,360
未成工事支出金	677	1,008
その他	618	441
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	34,116	34,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,311	7,311
その他(純額)	5,038	4,901
有形固定資産合計	12,350	12,213
無形固定資産		
のれん	647	590
その他	582	588
無形固定資産合計	1,229	1,178
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	199	203
その他(純額)	5,699	5,598
貸倒引当金	△41	△31
投資その他の資産合計	5,858	5,770
固定資産合計	19,438	19,162
資産合計	53,555	53,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	15,585
電子記録債務	13,576	12,604
短期借入金	2,778	2,925
未払法人税等	425	395
賞与引当金	521	522
その他	1,515	1,542
流動負債合計	33,627	33,576
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,866
役員退職慰労引当金	179	188
役員株式給付引当金	36	41
退職給付に係る負債	426	440
その他	1,264	1,170
固定負債合計	5,517	4,806
負債合計	39,145	38,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	13,786
自己株式	△579	△579
株主資本合計	14,028	14,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	353
退職給付に係る調整累計額	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	348	324
非支配株主持分	32	34
純資産合計	14,409	14,962
負債純資産合計	53,555	53,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	49,498	52,232
売上原価	43,579	45,655
売上総利益	5,918	6,576
販売費及び一般管理費	5,192	5,525
営業利益	726	1,051
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	21	21
仕入割引	80	80
不動産賃貸料	84	92
その他	121	108
営業外収益合計	313	309
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	113	118
不動産賃貸費用	23	22
その他	38	23
営業外費用合計	190	180
経常利益	848	1,180
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	9	1
関係会社株式売却益	8	—
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	3	29
税金等調整前四半期純利益	869	1,153
法人税、住民税及び事業税	368	471
法人税等調整額	△36	△52
法人税等合計	331	419
四半期純利益	537	734
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	537	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△26
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△47	△24
四半期包括利益	489	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	708
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	869	1,153
減価償却費	299	359
のれん償却額	47	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	14	14
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28
売上債権の増減額(△は増加)	432	96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△415	△424
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37	31
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△344	△196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△350	108
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△14	△19
その他	△13	—
小計	440	1,193
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△417	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	778

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△0
定期預金の払戻による収入	220	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	16
有形固定資産の取得による支出	△554	△122
有形固定資産の除却による支出	—	△0
有形固定資産の売却による収入	22	4
無形固定資産の取得による支出	△73	△133
投資有価証券の取得による支出	△28	△51
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	69
長期貸付金の回収による収入	13	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,019	—
保険積立金の解約による収入	205	—
投資不動産の取得による支出	△0	△1
その他	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	200
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△513	△697
リース債務の返済による支出	△9	△9
割賦債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△133	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	△91
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	6,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,083	6,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,215	5,132	7,655	47,004	2,493	—	49,498
セグメント間の内部 売上高または振替高	130	0	40	170	1	△172	—
計	34,346	5,132	7,696	47,175	2,495	△172	49,498
セグメント利益	654	12	257	924	62	△260	726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△260百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,687	7,192	7,886	49,766	2,466	—	52,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	40	181	—	△181	—
計	34,827	7,192	7,927	49,947	2,466	△181	52,232
セグメント利益	683	99	463	1,246	77	△272	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△272百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。